

# 健全化比率DB (野田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			野田市	野田市	野田市	野田市	野田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.89	2.99			
	1-002	実質赤字比率 *	5.13	3.13			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.91	-11.91			
	1-004	(参考)公営比率 *	25.59	22.22			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	26.83	23.23			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	30.48	25.21			
	1-007	連結実質赤字比率 *	31.96	26.36			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.91	-16.91			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.50	11.98			
	1-010	実質公債費比率 *	11.91	11.27			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.57	11.86			
	1-012	将来負担比率	127.6	120.5			
	1-013	将来負担比率 *	134.7	126.7			
	1-014	修正将来負担比	92.8	91.6			
	1-015	修正修正将来負担比率	98.0	96.4			
	1-016	参考資料 *	4.62	4.33			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.27	12.71			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	32.16	12.77			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	26.05	7.88			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	26.88	1.73			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	0.03	0.03			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.88	2.99			
	1-025	(切捨処理後の比率)	30.48	25.21			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.5	11.9			
	1-027	将来負担比率	127.5	120.4			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	12.5	11.9			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	127.5	120.4				
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.88	2.99		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.89	2.99		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.13	3.13		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.91	-11.91		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,364,316	834,238		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		27,904,769	27,890,337		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		26,614,333	26,681,651		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,290,436	1,208,686		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,290,065	757,203		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	用地取得特別会	用地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	72,979	76,034			
2-044		一般会計等3	会計名	次木親野井特定	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	1,272	1,001			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,364,316	834,238		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	30.48	25.21		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	30.48	25.21		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	31.96	26.36		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.91	-16.91		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	25.59	22.22		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	26.83	23.23		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,505,946	7,032,432		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	27,904,769	27,890,337		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	26,614,333	26,681,651		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,290,436	1,208,686		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,364,316	834,238	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	81,980	22,445	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	69,195	12,083		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	175,140	103,649		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095		12	公営事業4	会計名			後期高齢者医療特別会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額		7,163		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	6,765,090	6,002,527		
3-126		43	法適2	会計名	0	0		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	50,225	50,327		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,505,946	7,032,432		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.50002	11.97579			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.5	11.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.02512	12.56760			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.56760	12.09153			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.90733	11.26823			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.56992	11.85688			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	3,139,830	3,012,613			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	3,012,613	2,960,111			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,915,017	2,743,383			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	27,303,123	27,204,019			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	25,700,032	25,781,778			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,603,091	1,422,241			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	3,197,165	3,232,754			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	27,204,019	27,904,769			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	25,781,778	26,614,333			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,422,241	1,290,436			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	3,232,754	3,423,907			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	27,904,769	27,890,337			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	26,614,333	26,681,651			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,290,436	1,208,686			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	3,423,907	3,544,164			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,799,388	3,986,498			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,711,168	1,622,066			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	96,665	64,635			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	729,774	572,168			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	725,465	669,955			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	280,662	229,796			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,218,295	1,375,989			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	843,670	858,645			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	129,073	98,369			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	22,835,087	23,433,771			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	2,864,945	2,348,007			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,603,091	1,422,241			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	5,968	22,573		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	397,794	241,022		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	326,012	308,573		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,986,498	4,091,221		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,622,066	1,659,640		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	64,635	41,072		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	572,168	592,085		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	669,955	594,806		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	229,796	177,096		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,375,989	1,690,190		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	858,645	874,197		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	98,369	87,618		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	23,433,771	24,474,704		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	2,348,007	2,139,629		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,422,241	1,290,436		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	22,573	22,905		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	241,022	263,221		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	308,573	305,959		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,081,498	4,244,455		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,624,269	1,488,095		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	41,072	17,804		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	592,085	537,193		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	594,806	551,324		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	177,096	112,551		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,690,190	1,913,846		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	874,197	887,975		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	87,618	78,468		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	24,474,704	24,543,517		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	2,139,629	2,138,134		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,290,436	1,208,686		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	22,905	23,246		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	263,221	207,008			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	305,959	306,939			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	127.570	120.455		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	127.5	120.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	134.669	126.748		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	92.825	91.570		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	97.990	96.354		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	81,239,908	79,325,572		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	50,009,629	49,999,350		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	31,230,279	29,326,222		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	27,904,769	27,890,337		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	26,614,333	26,681,651		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,290,436	1,208,686		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,423,907	3,544,164		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	24,480,862	24,346,173		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	44,953,839	44,580,234		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,183,489	4,541,601		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		18,228,456	18,010,545		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	162,194	99,436		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,431,884	11,491,778		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,280,046	601,978	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	657,786	0		
	5-324			第三セクター等	622,260	601,978		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,896,424	4,174,161		
5-328		等	充当可能特定歳入	計	7,308,300	6,993,438		
5-329				うち都市計画税	3,875,417	4,150,864		
5-330			基準財政需要額算入見込額	38,804,905	38,831,751			
5-331		A	将来負担額	合計	81,239,908	79,325,572		
5-332		B	充当可能財源等	合計	50,009,629	49,999,350		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	31,230,279	29,326,222		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,423,907	3,544,164		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	24,480,862	24,346,173		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.88	2.99		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		30.48	25.21		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.5	11.9		
	6-339		将来負担比率		127.5	120.4		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.5	11.9		
	6-343		将来負担比率		127.5	120.4		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.13	1.95		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		19.49	16.44		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.68	6.41			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		71.57	68.56			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.22	2.60		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	26.31	21.91		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.02	8.55		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	96.61	91.36		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.95	4.19		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	43.35	35.35		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.86	13.79		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	159.17	147.43		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.25	4.40		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	45.22	37.11		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.50	14.48		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	166.02	154.74		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.84	5.38		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	55.13	45.36		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.89	17.70		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	202.40	189.16		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,364,316	834,238		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,505,946	7,032,432		
6-366		実質公債費負担額	2,915,017	2,743,383		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	31,230,279	29,326,222		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	43,637,902	42,776,186		
6-369		(2)歳入一般財源等	32,325,448	32,100,407		
6-370		(3)基準財政需要額	19,620,220	19,891,797		
6-371		(4)基準財政収入額	18,810,811	18,952,079		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	154,302	155,031		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-1.90		
	7-374	対前年増減*		-2.00		
	7-375	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.00		
	7-376	(参考)公営比率		-3.37		
	7-377	対前年増減*		-3.60		
	7-378	連結実質赤字比率		-5.27		
	7-379	対前年増減*		-5.60		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率		-0.52		
	7-382	対前年増減*		-0.64		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.71		
	7-384	将来負担比率		-7.12		
	7-385	対前年増減*		-7.92		
	7-386	修正将来負担比		-1.25		
	7-387	補正修正将来負担比率		-1.64		
	7-388	健全化比率分子		-530,078		
	7-389	対前年増減*		-1,473,514		
	7-390	実質公債費負担額		-171,634		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,904,057		
	7-392	健全化比率分母		-14,432		
	7-393	対前年増減*		67,318		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-81,750		
	7-395	参考比率分母		-861,716		
	7-396	対前年増減*		-225,041		
	7-397	歳入総額		271,577		
	7-398	歳入一般財源等		141,268		
		基準財政需要額				
		基準財政収入額				



団体指定・健全化比率DB

野田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>